

## 1. 連結財務諸表等

## 1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	716,628	7.85	764,615	8.54	47,986
買現先勘定	54,999	0.60	74,998	0.84	19,999
買入金銭債権	11,718	0.13	6,727	0.08	△4,991
金銭の信託	104,422	1.14	98,743	1.10	△5,678
有価証券	5,861,575	64.18	5,671,237	63.37	△190,337
貸付金	628,048	6.88	661,400	7.39	33,352
有形固定資産	304,503	3.33	259,656	2.90	△44,847
土地	143,904		103,929		
建物	124,696		115,277		
リース資産	3,287		2,764		
建設仮勘定	2,771		6,926		
その他の有形固定資産	29,843		30,758		
無形固定資産	415,758	4.55	353,562	3.95	△62,196
ソフトウェア	11,343		18,760		
のれん	226,544		176,552		
その他の無形固定資産	177,870		158,250		
その他資産	1,034,187	11.32	1,057,804	11.82	23,616
退職給付に係る資産	190	0.00	218	0.00	27
繰延税金資産	7,331	0.08	6,337	0.07	△994
貸倒引当金	△6,411	△0.07	△6,111	△0.07	300
資産の部合計	9,132,953	100.00	8,949,190	100.00	△183,763
(負債の部)					
保険契約準備金	5,917,793	64.80	5,672,320	63.38	△245,472
支払備金	1,633,406		1,521,845		
責任準備金等	4,284,386		4,150,474		
社債	424,991	4.65	512,045	5.72	87,053
その他負債	941,907	10.31	898,262	10.04	△43,644
退職給付に係る負債	129,612	1.42	97,585	1.09	△32,027
役員退職慰労引当金	23	0.00	28	0.00	4
賞与引当金	31,786	0.35	28,225	0.32	△3,561
役員賞与引当金	171	0.00	129	0.00	△42
特別法上の準備金	68,788	0.75	79,257	0.89	10,469
価格変動準備金	68,788		79,257		
繰延税金負債	68,472	0.75	70,950	0.79	2,478
負債の部合計	7,583,548	83.04	7,358,805	82.23	△224,743
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	70,000		70,000		
資本剰余金	42,939		42,932		
利益剰余金	460,048		497,462		
株主資本合計	572,987	6.27	610,394	6.82	37,406
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	912,550		972,649		
繰延ヘッジ損益	8,003		7,050		
為替換算調整勘定	20,602		△24,378		
退職給付に係る調整累計額	△29,722		△2,983		
その他の包括利益累計額合計	911,433	9.98	952,338	10.64	40,904
非支配株主持分	64,984	0.71	27,652	0.31	△37,331
純資産の部合計	1,549,405	16.96	1,590,385	17.77	40,979
負債及び純資産の部合計	9,132,953	100.00	8,949,190	100.00	△183,763

## 2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常収益	2,982,076	100.00	3,332,883	100.00	350,807
保険引受収益	2,773,083	92.99	3,101,384	93.05	328,301
正味収入保険料	2,550,336		2,854,755		
収入積立保険料	131,617		120,380		
積立保険料等運用益	41,823		39,333		
生命保険料	6,549		4,999		
責任準備金等戻入額	41,405		76,441		
その他保険引受収益	1,350		5,473		
資産運用収益	192,807	6.47	214,406	6.43	21,598
利息及び配当金収入	132,724		147,553		
金銭の信託運用益	2,516		5,476		
売買目的有価証券運用益	5,574		11,461		
有価証券売却益	84,863		87,981		
有価証券償還益	45		1,025		
その他運用収益	8,907		241		
積立保険料等運用益振替	△41,823		△39,333		
その他経常収益	16,184	0.54	17,092	0.51	907
持分法による投資利益	398		592		
その他の経常収益	15,786		16,499		
経常費用	2,739,837	91.88	3,193,794	95.83	453,956
保険引受費用	2,271,673	76.18	2,630,286	78.92	358,613
正味支払保険金	1,427,726		1,698,210		
損害調査費	136,735		138,554		
諸手数料及び集金費	443,178		481,060		
満期返戻金	226,431		231,367		
契約者配当金	87		186		
生命保険金等	3,896		2,884		
支払備金繰入額	27,403		74,515		
その他保険引受費用	6,213		3,505		
資産運用費用	36,908	1.24	23,682	0.71	△13,225
金銭の信託運用損	198		168		
有価証券売却損	13,162		6,563		
有価証券評価損	1,700		3,010		
有価証券償還損	315		97		
金融派生商品費用	16,893		9,881		
その他運用費用	4,637		3,961		
営業費及び一般管理費	417,494	14.00	522,602	15.68	105,107
その他経常費用	13,761	0.46	17,223	0.52	3,461
支払利息	6,510		11,532		
貸倒引当金繰入額	107		—		
貸倒損失	116		60		
その他の経常費用	7,027		5,629		
経常利益	242,238	8.12	139,088	4.17	△103,149
特別利益	9,311	0.31	30,641	0.92	21,329
固定資産処分益	9,311		4,714		
その他特別利益	—		25,927		
特別損失	17,706	0.59	57,043	1.71	39,336
固定資産処分損	6,955		35,442		
減損損失	209		11,132		
特別法上の準備金繰入額	10,542		10,469		
価格変動準備金繰入額	10,542		10,469		
税金等調整前当期純利益	233,843	7.84	112,686	3.38	△121,156
法人税及び住民税等	50,999		6,394		
法人税等調整額	11,638		△31,070		
法人税等合計	62,638	2.10	△24,675	△0.74	△87,314
当期純利益	171,204	5.74	137,362	4.12	△33,842
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	414	0.01	△3,188	△0.10	△3,602
親会社株主に帰属する当期純利益	170,790	5.73	140,550	4.22	△30,239

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
		金額	金額
当期純利益		171,204	137,362
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		54,003	60,325
繰延ヘッジ損益		△2,507	△952
為替換算調整勘定		30,176	△43,504
退職給付に係る調整額		△4,877	26,725
持分法適用会社に対する持分相当額		30	△81
その他の包括利益合計		76,826	42,512
包括利益		248,030	179,874
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		248,020	182,501
非支配株主に係る包括利益		10	△2,626

## 3 連結株主資本等変動計算書

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 額 累 計	その 他の 包括 利益 累 計 額 合 計			
当期首残高	70,000	66,826	351,357	488,184	858,563	10,510	△10,026	△24,844	834,203	6,056	1,328,444	
当期変動額												
剰余金の配当		△23,878	△62,100	△85,978							△85,978	
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,790	170,790							170,790	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△9		△9							△9	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					53,987	△2,507	30,629	△4,878	77,230	58,927	136,158	
当期変動額合計	—	△23,887	108,690	84,803	53,987	△2,507	30,629	△4,878	77,230	58,927	220,961	
当期末残高	70,000	42,939	460,048	572,987	912,550	8,003	20,602	△29,722	911,433	64,984	1,549,405	

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 額 累 計	その 他の 包括 利益 累 計 額 合 計			
当期首残高	70,000	42,939	460,048	572,987	912,550	8,003	20,602	△29,722	911,433	64,984	1,549,405	
当期変動額												
剰余金の配当			△106,400	△106,400							△106,400	
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,550	140,550							140,550	
連結範囲の変動			2,332	2,332							2,332	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△7		△7							△7	
その他			931	931							931	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					60,099	△952	△44,981	26,738	40,904	△37,331	3,572	
当期変動額合計	—	△7	37,414	37,406	60,099	△952	△44,981	26,738	40,904	△37,331	40,979	
当期末残高	70,000	42,932	497,462	610,394	972,649	7,050	△24,378	△2,983	952,338	27,652	1,590,385	

#### 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		233,843	112,686	△121,156
減価償却費		19,711	67,611	47,899
減損損失		209	11,132	10,922
のれん償却額		3,491	20,314	16,823
支払備金の増減額(△は減少)		17,602	90,727	73,125
責任準備金等の増減額(△は減少)		△41,910	△75,537	△33,627
貸倒引当金の増減額(△は減少)		92	△260	△353
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		2,844	4,787	1,943
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△32	4	36
賞与引当金の増減額(△は減少)		△153	△1,586	△1,432
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		83	△42	△125
価格変動準備金の増減額(△は減少)		10,542	10,469	△72
利息及び配当金収入		△132,724	△147,553	△14,829
有価証券関係損益(△は益)		△69,729	△79,321	△9,591
支払利息		6,510	11,532	5,021
為替差損益(△は益)		△8,611	△1,331	7,279
有形固定資産関係損益(△は益)		△7,474	28,445	35,919
持分法による投資損益(△は益)		△398	△592	△194
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△19,730	△63,842	△44,112
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		15,887	8,045	△7,842
その他		30,741	△19,565	△50,307
小計		60,796	△23,875	△84,671
利息及び配当金の受取額		132,400	147,743	15,343
利息の支払額		△5,104	△10,890	△5,786
法人税等の支払額		△10,215	△70,091	△59,875
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,875	42,885	△134,990
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		△35,381	△22,596	12,785
買入金銭債権の取得による支出		—	△415	△415
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,410	5,173	1,762
金銭の信託の増加による支出		△16,737	△96	16,640
金銭の信託の減少による収入		33,185	8,531	△24,654
有価証券の取得による支出		△984,093	△1,199,653	△215,559
有価証券の売却・償還による収入		1,205,315	1,363,882	158,567
貸付けによる支出		△230,186	△221,783	8,402
貸付金の回収による収入		276,097	178,648	△97,449
その他		41,957	△3,360	△45,318
資産運用活動計		293,568	108,329	△185,238
営業活動及び資産運用活動計		471,444	151,215	△320,229
有形固定資産の取得による支出		△14,483	△22,628	△8,145
有形固定資産の売却による収入		11,945	24,276	12,331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△549,226	—	549,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	67,991	67,991
その他		△28,970	△49,837	△20,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		△287,167	128,131	415,299
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		50	152,150	152,100
借入金の返済による支出		△4,804	△15,330	△10,525
社債の発行による収入		200,000	100,000	△100,000
社債の償還による支出		—	△11,300	△11,300
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		250,063	△154,345	△404,409
配当金の支払額		△149,500	△90,901	58,598
非支配株主への配当金の支払額		△1	△7,205	△7,203
非支配株主への払戻による支出		—	△25,990	△25,990
その他		△3,758	△2,397	1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		292,047	△55,320	△347,368
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,689	3,363	9,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		177,066	119,060	△58,006
現金及び現金同等物の期首残高		499,118	676,184	177,066
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	6,224	6,224
現金及び現金同等物の期末残高		676,184	801,469	125,284

## 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 60社

#### 主要な会社名

セゾン自動車火災保険株式会社  
 そんぼ24損害保険株式会社  
 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社  
 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社  
 Sompo International Holdings Ltd.  
 Endurance Specialty Insurance Ltd.  
 Endurance U.S. Holdings Corp.  
 Sompo America Insurance Company  
 Endurance Worldwide Holdings Limited  
 Endurance Worldwide Insurance Limited  
 Sompo International Holdings (Europe) Limited  
 SI Insurance (Europe) ,SA  
 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited  
 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi  
 Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.  
 Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.  
 Berjaya Sompo Insurance Berhad  
 PT Sompo Insurance Indonesia  
 Sompo Insurance China Co., Ltd.  
 NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited  
 Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited  
 Sompo Seguros S.A.  
 Sompo Saude Seguros S.A.

Sompo America Holdings Inc.は、2017年12月31日付でEndurance U.S. Holdings Corp. と合併し消滅しております。Endurance Specialty Holdings Ltd. は、2017年11月7日付で清算したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

Sompo International Holdings (Europe) LimitedおよびSI Insurance (Europe), SAは、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

Sompo Canopus AG(2018年1月4日付でCanopus AGに社名変更)およびその傘下会社は、株式の譲渡により子会社でなくなったため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。なお、連結損益計算書及び連結包括利益計算書には、当連結会計年度末までの損益が含まれております。

PT Sompo Insurance Indonesiaは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、Sompo Insurance China Co., Ltd.は、Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.が2017年7月1日付で、社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

#### 主要な会社名

Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited  
 Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

#### 主要な会社名

日立キャピタル損害保険株式会社  
 Universal Sompo General Insurance Company Limited

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited 他) は、当期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。  
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ その他有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。) の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却は、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法) を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社および国内連結子会社の属するSOMPOホールディングスグループにおける近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことに加えて、国内損害保険事業では、合併に伴う拠点統廃合・システム統合の完了などにより、今後、有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれます。これらを契機として、SOMPOホールディングスグループの減価償却方法の統一の検討を行ったところ、当社および国内連結子会社においても、定額法により均等に費用配分することが実態をより適正に表す合理的な方法であると判断いたしました。これにより定額法を採用している在外連結子会社との会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できることとなります。

この変更により、従来の方針と比べて、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,869百万円増加しております。

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却は、定額法によっております。

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

### ② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### ③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

### ④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

### ⑤ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

### ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比

較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10～20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

## 6 表示方法の変更

### 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「借入れによる収入」および「借入金の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△8,513百万円は、「借入れによる収入」50百万円、「借入金の返済による支出」△4,804百万円、「その他」△3,758百万円として組み替えております。

## 7 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
395,145	356,176

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
18,835	16,882

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
有価証券(株式)	22,302	19,622
有価証券(出資金)	2,444	2,688

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
破綻先債権額	48	—
延滞債権額	419	285
3カ月以上延滞債権額	13	18
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	480	303

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

### 担保に供している資産

(単位：百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
預貯金	77,562	42,363
買入金銭債権	1,723	—
有価証券	733,801	505,820
有形固定資産	2,601	2,544
合計	815,689	550,728

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

### 担保付債務

(単位：百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
その他負債 (債券貸借取引受入担保金)	250,063	95,718
その他負債(借入金)	444	396
合計	250,508	96,114

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
237,232	88,152

## 6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
303,227	186,174

## 7. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	22,320	—

8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
11,555	11,863

9. 連結会社以外の会社の保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
Canopius Reinsurance AG	—	25,102

## 8 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
代理店手数料等 給与	445,519 199,610	467,358 218,563

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

**2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)**

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	のれん	合計
賃貸不動産等	土地および建物	京都府に保有する 土地および建物	1,395	64	—	1,459
遊休不動産等	土地および建物	愛知県に保有する 土地および建物等 3物件	965	313	—	1,279
—	のれん	—	—	—	8,393	8,393
合計			2,360	378	8,393	11,132

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしており、のれんについては連結子会社単位にグルーピングをしております。その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

賃貸不動産等、遊休不動産等については、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、Canopius AGの全株式を譲渡する株式譲渡契約締結に伴い、のれんの未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、賃貸不動産等、遊休不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

3. その他特別利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
子会社清算益	—	25,927

## 9 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	155,490	174,918
組替調整額	△84,437	△90,569
税効果調整前	71,052	84,349
税効果額	△17,048	△24,023
その他有価証券評価差額金	54,003	60,325
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	14,186	1,999
組替調整額	△4,213	1,560
資産の取得原価調整額	△13,463	△4,887
税効果調整前	△3,490	△1,327
税効果額	982	375
繰延ヘッジ損益	△2,507	△952
為替換算調整勘定		
当期発生額	30,176	△10,927
組替調整額	—	△32,577
為替換算調整勘定	30,176	△43,504
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△9,518	32,854
組替調整額	2,750	4,214
税効果調整前	△6,768	37,069
税効果額	1,891	△10,344
退職給付に係る調整額	△4,877	26,725
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	123	△24
組替調整額	△92	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△81
その他の包括利益合計	76,826	42,512

## 10 連結株主資本等変動計算書関係

### 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

#### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	2016年度期首 株式数(千株)	2016年度 増加株式数(千株)	2016年度 減少株式数(千株)	2016年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 取締役会	普通株式	85,901	87.29	—	2017年3月31日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 および帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
2016年3月4日 取締役会	普通株式	損保ジャパン日本興亜 リスクマネジメント株式会社 普通株式	76	0.07	—	2016年4月1日

(2) 基準日が2016年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2017年度となるもの  
該当事項はありません。

### 2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

#### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	2017年度期首 株式数(千株)	2017年度 増加株式数(千株)	2017年度 減少株式数(千株)	2017年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	5,000	5.08	—	2017年11月2日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	101,400	103.04	—	2018年3月31日

(2) 基準日が2017年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2018年度となるもの  
該当事項はありません。

## 11 連結キャッシュ・フロー計算書関係

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
現金及び預貯金	716,628	764,615
買現先勘定	54,999	74,998
有価証券	5,861,575	5,671,237
預入期間が3か月を超える預貯金	△117,215	△114,019
現金同等物以外の有価証券	△5,839,802	△5,595,362
現金及び現金同等物	676,184	801,469

## 2. 当連結会計年度にCanopus AGが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	348,418
(うち有価証券)	(213,492)
のれん	20,412
負債	△283,116
(うち保険契約準備金)	(△234,835)
為替換算調整勘定	△1,666
有価証券売却損	△1,332
上記子会社株式の売却価額	82,715
上記子会社の現金及び現金同等物	△14,724
差引：上記子会社売却による収入	67,991

## 3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

## 4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## 12 リース取引関係

## オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

連結会計年度 区分	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
未経過リース料					
借主側					
1年内	745	1,897	2,042	3,913	5,350
1年超	1,722	3,979	4,840	11,654	24,048
合計	2,467	5,876	6,882	15,568	29,398
貸主側					
1年内	632	633	487	515	530
1年超	3,658	2,964	2,241	1,744	1,301
合計	4,291	3,598	2,728	2,260	1,831

## 13 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	213,566	222,128
勤務費用	10,818	11,874
利息費用	795	1,026
数理計算上の差異の発生額	10,786	△25,994
退職給付の支払額	△13,125	△13,278
連結範囲の変動	—	△1,464
その他	△712	187
退職給付債務の期末残高	222,128	194,479

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
年金資産の期首残高	94,288	93,186
期待運用収益	765	706
数理計算上の差異の発生額	795	6,921
事業主からの拠出額	295	457
退職給付の支払額	△2,269	△2,270
連結範囲の変動	—	△1,736
その他	△689	159
年金資産の期末残高	93,186	97,423

#### (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

項目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
積立型制度の退職給付債務	217,709	190,431
年金資産	△93,186	△97,423
非積立型制度の退職給付債務	124,523	93,008
アセット・シーリングによる調整額	4,418	4,047
アセット・シーリングによる調整額	480	311
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,422	97,367
退職給付に係る負債	129,612	97,585
退職給付に係る資産	△190	△218
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,422	97,367

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

項目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
勤務費用	10,818	11,874
利息費用	795	1,026
期待運用収益	△765	△706
数理計算上の差異の費用処理額	3,068	3,778
過去勤務費用の費用処理額	6	216
その他	62	59
確定給付制度に係る退職給付費用	13,985	16,250

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
過去勤務費用	△6	△216
数理計算上の差異	6,774	△36,852
合計	6,768	△37,069

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	650	433
未認識数理計算上の差異	40,503	3,644
合計	41,154	4,078

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

項目	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
債券	18	18
株式	62	65
共同運用資産	8	7
生命保険一般勘定	3	3
現金および預金	0	1
その他	9	6
合計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

項目		2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
割引率	当社	0.3	0.3
	在外連結子会社	1.2～11.7	2.5～10.3
長期期待運用収益率	当社	0.0～1.5	0.0～1.5
	在外連結子会社	2.6～11.7	10.3

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2016年度4,927百万円、2017年度6,807百万円であります。

## 14 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	連結会計年度	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産			
責任準備金等		163,013	161,026
税務上繰越欠損金		29,160	37,541
支払備金		34,594	34,514
財産評価損		33,223	33,109
税務上無形固定資産		28,402	28,250
退職給付に係る負債		36,192	27,245
その他		56,119	51,008
繰延税金資産小計		380,706	372,696
評価性引当額		△68,864	△59,868
繰延税金資産合計		311,841	312,827
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△335,272	△359,310
その他		△37,709	△18,130
繰延税金負債合計		△372,981	△377,441
繰延税金負債の純額		△61,140	△64,613

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

区分	連結会計年度	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
国内の法定実効税率		28.2	28.2
(調整)			
受取配当金等の益金不算入額		△3.0	△130.2
特定外国子会社等合算所得		0.0	74.3
のれん償却額		0.4	5.1
その他		1.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.8	△21.9

## 15 企業結合等関係

### 事業分離

#### (1) 事業分離の概要

##### ① 分離先企業の名称

Fortuna Holdings Limited

(Fortuna Holdings Limited は、Centerbridge Partners, L.P.の関連会社が運営するファンドが出資する英国王室属領ジャージー島法人であります。)

##### ② 分離した事業の内容

保険事業などを行うCanopus AG (以下「Canopus社」)およびその子会社と関連会社

##### ③ 事業分離を行った主な理由

2017年3月のEndurance Specialty Holdings Ltd.グループの買収後、同様のロイズビジネスを有するCanopus社の独立した経営体制を維持することは当社グループとしての戦略的一貫性、効率性、ならびにブランドの統一感を欠くこととなるほか、性急かつ無理な統合をすることはCanopus社の企業価値を毀損することとなります。これら総合的な判断の結果、Canopus社にかかる事業を譲渡することが、当社の資本効率を高め株主価値を最大化するとともに、Canopus社にとっても、最適な選択肢であるとの結論に至り、複数の候補先との交渉を経て、Canopus社株式を譲渡しました。

##### ④ 事業分離日

2018年3月9日

##### ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

#### (2) 実施した会計処理の概要

##### ① 移転損益の金額

有価証券売却損 1,332百万円

##### ② 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

資産合計	3,083百万米ドル
(うち有価証券)	1,889百万米ドル)
負債合計	2,505百万米ドル
(うち保険契約準備金)	2,078百万米ドル)

##### ③ 会計処理

Canopus社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を有価証券売却損として経常費用に計上しております。

#### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

海外保険事業

#### (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

正味収入保険料	129,755百万円
経常利益	△26,749百万円

## 16 セグメント情報等

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ならびに子会社および関連会社は、親会社であるSOMPOホールディングス株式会社が定めるグループ経営基本方針・経営戦略等のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」および「海外保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない確定拠出年金事業は「その他」の区分としております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「国内損害保険事業」セグメントで2,060百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,212,230	344,655	2,556,886	1,700	2,558,586	423,489	2,982,076
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	246	246	△246	—
計	2,212,230	344,655	2,556,886	1,946	2,558,832	423,243	2,982,076
セグメント利益	157,743	12,833	170,577	212	170,790	—	170,790
セグメント資産	6,570,367	2,559,745	9,130,113	2,839	9,132,953	—	9,132,953
その他の項目							
減価償却費	16,135	3,467	19,603	107	19,711	—	19,711
のれんの償却額	154	3,336	3,491	—	3,491	—	3,491
利息及び配当金収入	113,975	18,750	132,725	0	132,725	△1	132,724
支払利息	5,330	1,181	6,512	—	6,512	△1	6,510
持分法投資利益	177	220	398	—	398	—	398
特別利益(注5)	9,257	53	9,311	—	9,311	—	9,311
特別損失(注6)	17,546	148	17,695	11	17,706	—	17,706
(減損損失)	(197)	(—)	(197)	(11)	(209)	(—)	(209)
税金費用	57,922	4,655	62,578	60	62,638	—	62,638
持分法適用会社への投資額	1,324	1,761	3,085	—	3,085	—	3,085
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	47,389	132,315	179,705	214	179,919	—	179,919

(注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益423,489百万円、セグメント間取引消去△246百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益9,257百万円であります。

6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、価格変動準備金繰入額10,542百万円および固定資産処分損6,807百万円であります。

# 業績データ

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,218,407	641,347	2,859,755	1,880	2,861,635	471,247	3,332,883
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	228	228	△228	—
計	2,218,407	641,347	2,859,755	2,109	2,861,864	471,018	3,332,883
セグメント利益	119,326	20,892	140,218	331	140,550	—	140,550
セグメント資産	6,743,249	2,202,600	8,945,850	3,340	8,949,190	—	8,949,190
その他の項目							
減価償却費	13,235	54,225	67,460	150	67,611	—	67,611
のれんの償却額	147	20,167	20,314	—	20,314	—	20,314
利息及び配当金収入	105,269	42,285	147,555	0	147,555	△1	147,553
支払利息	7,063	4,470	11,534	—	11,534	△1	11,532
持分法投資利益	33	559	592	—	592	—	592
特別利益(注5)	4,641	26,021	30,663	—	30,663	△21	30,641
特別損失(注6)	47,553	9,510	57,063	1	57,065	△21	57,043
(減損損失)	(2,738)	(8,393)	(11,132)	(—)	(11,132)	(—)	(11,132)
税金費用	45,056	△69,782	△24,726	50	△24,675	—	△24,675
持分法適用会社への投資額	1,356	3,554	4,910	—	4,910	—	4,910
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	67,367	7,634	75,002	329	75,332	—	75,332

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益471,247百万円、セグメント間取引消去△228百万円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益4,619百万円であります。また、海外保険事業における特別利益の主なものは、海外子会社の清算に伴う清算益25,927百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、固定資産処分損34,323百万円および価格変動準備金繰入額10,490百万円であります。また、海外保険事業における特別損失の主なものは、減損損失8,393百万円であります。

## (関連情報)

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

### 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	373,558	79,335	194,152	1,245,666	295,884	361,739	2,550,336

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,123,685	74,313	358,887	2,556,886

- (注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

#### 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	454,125	105,325	192,798	1,241,314	292,021	569,170	2,854,755

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,145,550	343,455	370,748	2,859,755

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	計			
減損損失	197	—	197	11	—	209

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	計			
減損損失	2,738	8,393	11,132	—	—	11,132

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	計			
当期償却額	154	3,336	3,491	—	—	3,491
当期末残高	389	226,154	226,544	—	—	226,544

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	計			
当期償却額	147	20,167	20,314	—	—	20,314
当期末残高	241	176,310	176,552	—	—	176,552

# 業績データ

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (連結決算セグメント情報)

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,632,714	377,706	1,700	3,012,121	(30,045)	2,982,076
セグメント間の内部経常収益	329	498	246	1,073	(1,073)	—
計	2,633,043	378,205	1,946	3,013,195	(31,119)	2,982,076
経常利益	223,926	18,027	284	242,238	—	242,238
資産	6,570,367	2,559,745	2,839	9,132,953	—	9,132,953

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,641,704	725,907	1,880	3,369,492	(36,609)	3,332,883
セグメント間の内部経常収益	474	811	228	1,514	(1,514)	—
計	2,642,178	726,718	2,109	3,371,007	(38,123)	3,332,883
経常利益または経常損失(△)	207,275	△68,571	384	139,088	—	139,088
資産	6,743,249	2,202,600	3,340	8,949,190	—	8,949,190

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

## 17 関連当事者情報

### 1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

### 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

#### (1) 親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

#### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## 18 1株当たり情報

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,508円47銭	1,588円05銭
1株当たり当期純利益	173円55銭	142円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	170,790	140,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	170,790	140,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,055	984,055

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,549,405	1,590,385
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	64,984	27,652
(うち非支配株主持分(百万円))	(64,984)	(27,652)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,484,421	1,562,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	984,055	984,055

## 19 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 20 会計監査

1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)および2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
  2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)および2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
- なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、E Y新日本有限責任監査法人となりました。

## 21 リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
破綻先債権額	30	70	50	48	—
延滞債権額	429	572	404	419	285
3カ月以上延滞債権額	—	15	10	13	18
貸付条件緩和債権額	4	60	—	—	—
合計	464	719	465	480	303

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

1. 破綻先債権  
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
2. 延滞債権  
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3. 3カ月以上延滞債権  
3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸付条件緩和債権  
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 2. 有価証券等の情報

### 1 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は「純資産価値の拡大を図るために、適切なリスク管理を講じながら、資産運用を行う」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながら、リスク管理に十分留意した資産運用を行っております。株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、オルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しております。

また、積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

連結子会社では、運用する資産の規模・性格をふまえた上で、中長期的な収益獲得を目指す一方、資産の健全性を損なうことのないよう十分留意した上で、適切に資産運用を行っております。

なお、当社は、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

##### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しておりますが、株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクにさらされております。

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っており、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、為替変動リスクにさらされております。

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少する可能性があり、金利変動リスクにさらされております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、当社が保有している有価証券・貸付金等は、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクにさらされております。

連結子会社では、主に預金や国債等の債券を保有しており、信用リスクや金利変動リスクにさらされております。また、一部の連結子会社では株式や外貨建債券等を保有しており、今後の株価の下落や為替レートの変動によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクまたは為替変動リスクにさらされております。

当社が発行している劣後債については、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利変動リスクにさらされております。

当社および一部の連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、また、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連：金利スワップ取引、金利先物取引、金利オプション取引
- ・株式関連：株式スワップ取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引、パンデミックデリバティブ取引、インダストリー・ロス・ワランティ取引、ロス・ディベロップメント・カバー取引等

これらは主に為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク、株価の変動によるリスク、債券価格の変動によるリスク、取引対象物の信用リスク等を有しておりますが、保有現物資産等に係る当該市場リスクを効果的に減殺しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「1. 連結財務諸表等 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

当社および連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジ取引)を利用しておりません。

また、当社および一部の連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用してありますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社は信用リスクを限定的であると認識しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

親会社であるSOMPOホールディングス株式会社が定める「グループERM基本方針」をふまえた規程を制定しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、ERM委員会等を設置しております。また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。

当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理し、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、個別取引ごとに厳正な与信審査を実施するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「4 デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

### 2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	716,628	716,628	—
(2) 買現先勘定	54,999	54,999	—
(3) 買入金銭債権	11,718	11,718	—
(4) 金銭の信託	104,422	104,422	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	608,479	608,479	—
満期保有目的の債券	2,070	2,044	△26
その他有価証券	5,180,809	5,180,809	—
(6) 貸付金	628,048		
貸倒引当金(※1)	△94		
	627,953	646,650	18,697
資産計	7,307,081	7,325,753	18,671
(1) 社債	424,991	435,911	10,919
(2) 債券貸借取引受入担保金	250,063	250,063	—
(3) 借入金	495	495	—
負債計	675,550	686,470	10,919
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,553	9,553	—
ヘッジ会計が適用されているもの	15,684	15,684	—
デリバティブ取引計	25,238	25,238	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	764,615	764,615	—
(2) 買現先勘定	74,998	74,998	—
(3) 買入金銭債権	6,727	6,727	—
(4) 金銭の信託	98,743	98,743	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	190,776	190,776	—
満期保有目的の債券	4,015	4,066	50
その他有価証券	5,407,108	5,407,108	—
(6) 貸付金	661,400		
貸倒引当金(※1)	△34		
	661,366	680,016	18,650
資産計	7,208,352	7,227,053	18,700
(1) 社債	512,045	530,392	18,347
(2) 債券貸借取引受入担保金	95,718	95,718	—
(3) 借入金	137,314	137,186	△128
負債計	745,078	763,297	18,218
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,741	14,741	—
ヘッジ会計が適用されているもの	23,043	23,043	—
デリバティブ取引計	37,785	37,785	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

##### (4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

##### (5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

##### (6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

#### 負債

##### (1) 社債

取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。

##### (2) 債券貸借取引受入担保金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 借入金

借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

#### デリバティブ取引

「4 デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。  
(単位：百万円)

区 分	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
株式	35,763	36,253
外国証券	23,174	21,143
その他の証券	10,404	11,065
合計	69,342	68,462

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。  
外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。  
その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
2016年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	706,381	9,185	—	—
買現先勘定	54,999	—	—	—
買入金銭債権	2,845	—	—	7,018
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	674	983	412	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	57,759	104,028	214,011	431,876
地方債	500	2,080	3,100	4,600
社債	44,520	144,269	32,140	268,561
外国証券	114,659	480,703	646,522	453,483
その他の証券	2,707	12,272	5,120	373
貸付金(※)	150,433	301,210	105,243	60,577
合計	1,135,480	1,054,733	1,006,551	1,226,490

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない392百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。

2017年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	756,600	7,995	—	—
買現先勘定	74,998	—	—	—
買入金銭債権	415	—	—	5,826
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	1,407	1,995	571	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	22,190	157,093	175,845	366,526
地方債	1,080	1,000	6,600	4,600
社債	40,542	116,610	28,700	280,891
外国証券	112,431	613,049	619,817	535,799
その他の証券	193	24,122	7,266	1,280
貸付金(※)	156,243	331,228	101,510	62,008
合計	1,166,104	1,253,094	940,311	1,256,932

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない266百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。

# 業績データ

(注)4. 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	419,180
長期借入金	43	36	35	33	29	266
リース債務	1,046	918	688	169	57	0
債券貸借取引受入担保金	250,063	—	—	—	—	—
合計	251,153	955	723	203	86	419,446

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	33,900	471,415
長期借入金	30,456	30,452	30,450	30,448	15,232	224
リース債務	1,375	1,130	611	489	396	169
債券貸借取引受入担保金	95,718	—	—	—	—	—
合計	127,549	31,582	31,061	30,938	49,529	471,808

## 2 有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,457	△214

### 2. 満期保有目的の債券

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	153	161	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	1,916	1,883	△33
合計		2,070	2,044	△26

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,019	2,087	67
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	1,996	1,979	△17
合計		4,015	4,066	50

### 3. その他有価証券

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,350,754	1,218,867	131,886
	株式	1,503,908	492,316	1,011,592
	外国証券	1,106,699	992,915	113,784
	その他	42,583	37,282	5,301
	小計	4,003,947	2,741,382	1,262,565
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	162,184	168,151	△5,966
	株式	16,208	17,174	△966
	外国証券	1,001,610	1,013,589	△11,978
	その他	21,292	21,412	△120
	小計	1,201,296	1,220,328	△19,032
合計		5,205,243	3,961,710	1,243,533

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,342,494	1,212,286	130,207
	株式	1,573,561	461,992	1,111,568
	外国証券	1,199,003	1,081,205	117,798
	その他	58,892	52,757	6,135
	小計	4,173,951	2,808,241	1,365,710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	86,126	89,066	△2,940
	株式	14,663	16,021	△1,357
	外国証券	1,138,079	1,169,730	△31,651
	その他	8,638	8,683	△44
	小計	1,247,507	1,283,502	△35,994
合計		5,421,459	4,091,743	1,329,716

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

### 4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	263,622	6,831	4,294
株式	109,096	74,982	58
外国証券	250,025	2,081	8,786
その他	4,033	965	22
合計	626,778	84,861	13,162

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	50,933	107	921
株式	112,071	77,887	227
外国証券	524,015	7,773	4,080
その他	7,300	1,615	2
合計	694,321	87,383	5,231

## 5. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2016年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について745百万円(うち、株式527百万円、外国証券217百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて351百万円(うち、株式9百万円、外国証券341百万円)減損処理を行っております。

2017年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,627百万円(すべて外国証券)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,316百万円(うち、株式1,075百万円、外国証券240百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

## 3 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△57	△110

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

#### 2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	83,767	80,395	3,371

#### 2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	78,083	76,696	1,386

### 4. 減損処理を行った金銭の信託

2016年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について217百万円減損処理を行っております。

2017年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

## 4 デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	52,079	—	△15	△15
	買建	39,853	—	△344	△344
	通貨オプション取引				
	売建	6,050	—	△0	89
	買建	5,600	—	73	△14
合計				△287	△285

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引  
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 通貨オプション取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	36,744	—	681	681
	買建	4,689	—	△133	△133
	通貨オプション取引				
	売建	23,600	—	△0	184
	買建	61,900	—	95	△162
合計				643	570

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引  
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 通貨オプション取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

#### (2) 金利関連

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	2,636	—	7	7
	買建	2,649	—	△2	△2
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	売建	629	—	△3	0
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	12,592	943	33	33
合計				34	39

(注) 時価の算定方法

1. 金利先物取引  
主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
3. 金利スワップ取引  
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価等によっております。

# 業績データ

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引 売建	1,412	—	6	6
	買建	25,244	—	△17	△17
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,415	2,415	△18	△18
合計				△28	△28

(注) 時価の算定方法

1. 金利先物取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 金利スワップ取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

### (3) 株式関連

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	20,014	—	△11	△11
合計				△11	△11

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	5,016	—	△5	△5
合計				△5	△5

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

### (4) 債券関連

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売建	10,725	—	10	10
	買建	8,067	—	△13	△13
	債券先物オプション取引 買建	1,434	—	0	△3
市場取引以外の取引	債券先渡取引 売建	5,871	—	△5,906	△31
	買建	14,013	—	14,142	△53
合計				8,233	△90

(注) 時価の算定方法

1. 債券先物取引  
主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 債券先物オプション取引  
主たる取引所における最終の価格によっております。
3. 債券先渡取引  
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	債券先渡取引 売建	10,667	—	△10,922	△27
	買建	22,939	—	23,514	11
合計				12,591	△16

(注) 時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

## (5) その他

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	634	634	22	22
	天候デリバティブ取引 売建	314	—	△39	29
	買建	457	—	57	△43
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	179	81	△2	△2
	買建	139	139	8	8
	天候デリバティブ取引 売建	20,872	2,058	△2,820	1,323
	買建	12,961	1,204	4,409	△898
	地震デリバティブ取引 売建	10,004	160	△13	263
	買建	8,793	4,464	194	△464
	インダストリー・ロス・ ワランティ取引 売建	1,655	—	△21	151
	買建	2,329	—	117	△376
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	2,848	2,848	△328	△328
	合計			1,584	△315

(注) 時価の算定方法

1. クレジットデリバティブ取引  
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
2. 天候デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
3. 地震デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
4. インダストリー・ロス・ワランティ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
5. ロス・ディベロップメント・カバー取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

# 業績データ

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	226	226	19	19	
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	79	79	1	1	
	天候デリバティブ取引 売建	31,705	6,783	△4,378	1,377	
	買建	16,858	3,628	6,241	△609	
	地震デリバティブ取引 売建	12,493	1,310	△3	311	
	買建	11,243	2,142	19	△256	
	インダストリー・ロス・ ワランティ取引 買建	—	—	0	0	
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	2,735	2,735	△205	△205	
	パンデミックデリバティブ 取引 売建	1,062	1,062	△170	66	
	買建	743	—	15	△40	
	合計				1,541	665

(注) 時価の算定方法

- クレジットデリバティブ取引  
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 天候デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 地震デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- インダストリー・ロス・ワランティ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- ロス・ディベロップメント・カバー取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- パンデミックデリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	486,260	—	4,056
	通貨スワップ取引	その他有価証券	2,980	—	520
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	133,560	133,560	(注2)
合計					4,577

(注) 1. 時価の算定方法

- 為替予約取引  
先物相場を使用しております。
  - 通貨スワップ取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	486,647	—	13,260
	通貨オプション取引 売建 買建	その他有価証券	44,200	—	△0
			41,200	—	3
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債) および外貨建借入金	216,426	216,426	(注2)
合計					13,263

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債および借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,106
合計					11,106

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	78,000	9,779
合計					9,779

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

